

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

新居 広守

様

あて名

〒532-0011
大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号
新大阪末広センタービル3F
新居国際特許事務所内

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日、月、年)

02.05.2006

出願人又は代理人
の書類記号

P041650P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2006/300638

国際出願日

(日、月、年) 18.01.2006

優先日

(日、月、年) 19.01.2005

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04N7/173(2006.01), H04H1/00(2006.01), H04N5/44(2006.01)

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第Ⅰ欄 見解の基礎
- 第Ⅱ欄 優先権
- 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如
- 第Ⅴ欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第Ⅵ欄 ある種の引用文献
- 第Ⅶ欄 国際出願の不備
- 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいかずか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.04.2006

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

古川 哲也

5C 9746

電話番号 03-3581-1101 内線 3541

第1欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関するテーブル

b. フォーマット 紙形式
 電子形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれていたもの
 この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 补足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-23	有
	請求の範囲	無

進歩性 (I S)	請求の範囲 1-23	有
	請求の範囲	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-23	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1 : J P 2001-203947 A (三洋電機株式会社)

2001. 07. 27, 全頁, 全図

文献2 : J P 2002-171504 A (松下電器産業株式会社)

2002. 06. 14, 全頁, 全図

文献3 : J P 2002-198922 A (ソニー株式会社)

2002. 07. 12, 段落【0219】-【0241】, 図33-38

文献4 : J P 2003-250103 A (三洋電機株式会社)

2003. 09. 05, 全頁, 全図

文献5 : J P 2003-348552 A (松下電器産業株式会社)

2003. 12. 05, 全頁, 全図

文献6 : J P 2005-6179 A (三洋電機株式会社)

2005. 01. 06, 全頁, 全図

請求の範囲 : 1 - 2 3

国際調査報告に引用した上記文献1-6には、サービス通知情報を放送信号から取得した後に記憶手段に記憶済みのサービス通知情報を比較を行い、比較結果に基づき記憶手段のサービス通知情報の更新処理（追加、変更、削除）を行う技術が、それぞれ記載されているが、複数種類のサービス通知情報を受信して記憶手段のサービス通知情報の更新を行う技術に関しては、何れの文献にも記載も示唆もされていない。